

問1. ITへの取組み	
・	現在1, 2についてネットワーク形成中である
・	現段階では観光情報の発信のみ
・	現在検討中
・	今後取組みを検討
・	ITを活用した観光、地場産業等のPR
・	インターネットホームページによる情報発信
・	今年度インターネットへの接続、町ホームページの開設
・	取組みは今後力を入れていく予定です
・	ホームページを設置し、観光、行事等のPR
・	文化財等のデジタルアーカイブ化
・	今後取組みところである
・	有線を利用した双方向のTVおよびインターネット
・	平成12年度に設備導入予定
・	現在検討中
・	庁内プロジェクトで検討中
・	現在今後の取組みについて検討中
・	検討中
・	今後積極的に検討
・	CATVの光ケーブル化(高速インターネット対応)等、インフラ整備
・	ITを活用するための検討を行っている
・	公共施設予約システムなどの導入
・	CATV網の町全体整備
・	現在検討中
・	1~5を進めるための計画策定に取り組んでいる
・	1999年末現在、県内世帯の32.3%がインターネットに接続しており、1998年末の16.3%から倍増している(2000年1月通産省調査)。こうした状況から、栃木県においても「電子県庁」構築により、上記項目を含め積極的に対応していく方針である。
・	来年度からの取組みになるが、1~5全てを念頭に取り組む
・	IT関連に力を入れたいが入れられないのが実情です。電子自治体構築に向け、IT関連については強い関心を持っている。そのため独自に講習会を開催したり民間レベルの講習会にも積極的に参加し、さらには10月18日開催の地方公共団体OAフェアにも職員を派遣するなど、現在懸命に勉強し人材育成に努めている。しかし、地域住民の意識がまだまだであるとともに、IT関連に対しハード面で投資をするにも先行き不透明であり、積極的に踏み出せないのが現状です。米国では、IT関連で2000億ドル規模の2000年度予算を組み対応しているようです。我が国でも思い切った予算を編成され、真にIT革命が出来るよう取り組んで欲しいと思います。
・	庁内の情報技術教育(これさえ満足に取り組めていない)
・	ホームページ他現在検討中
・	ホームページ作成の準備段階
・	現在検討中
・	近隣自治体および学校間でのWANの整備をH12年度に着手
・	CATV導入は考えている
・	情報基盤整備

問1. ITへの取組み	
・	今後1,2,3,4に力を入れる予定
・	本町はITへの取組みが遅れており、現在大急ぎで取り組もうとしています
・	今始まったばかりで、これから1～5について推進していく
・	今後、1,2,3について取組み予定
・	現在庁内LANにつき検討中
・	地方小規模市町村がデジタルデバイドの取り残される層になりつつあることに留意されたし
・	ITを活用するための基盤整備の検討組織が動き始めた
・	情報公開(提供)の一環として検討を進めつつある
・	街のPR
・	現状では力を入れていないが、今後の必要性について検討中
・	庁内における業務効率化の検討
・	地域情報ネットワークづくり
・	ITを活用した福祉、健康に関する事業
・	1～5について、可能性も含めて検討中
・	IT関連の具体的な施策は今後の課題
・	ITを活用した行政サービスを庁内検討会で検討中
・	1～5に対応した新たな地域情報化を検討したいと考えている
・	快適・便利な住民生活のための生活に直結したシステムづくり。防災・危機管理、福祉、健康医療、環境、教育、文化、産業分野での情報サービスシステムづくり。
・	デジタル放送対応のCATV施設整備とインターネット接続普及
・	光ファイバー敷設が完了し、ITに対する基盤整備は実施している
・	IT取組みが遅れている。庁内検討中である。
・	検討中
・	学校教育および国際化。コンピュータリテラシー教育による人材の育成。
・	情報化施策等の推進に関わる指導方針等と踏まえ、今後組織化を含め、情報化の推進に向けた検討をすすめる
・	庁内に検討組織を配置し今後のIT政策を検討中
・	小中学校にインターネット環境を整備し、児童・生徒の情報活用能力の向上を目指す
・	今後1,2,3について力を入れていく
・	現在特別な取組みは行っていないが、「情報化推進計画」を策定し、具体化する
・	ITを活用した各種調達手続きの効率化
・	今後行政情報の積極的な公開を進める予定
・	広域的情報通信基盤の整備
・	今後力をいれていきたい
・	高度情報通信基盤の整備に関する調査検討
・	ITを活用した産学官の共同研究への支援
・	庁内LAN整備、インターネットを使った情報提供の準備
・	今後1～6について力を入れていく予定である

問2. 行政情報化への取組み(将来)

- | | |
|---|---|
| ・ | 地図情報システム(GIS)の導入、CATVを活用したインターネットによる各種サービスの実施 |
| ・ | 記者発表等のインターネットでの公開 |
| ・ | 10数年後の予想では設問以上に進んでいる |
| ・ | 現在検討中 |
| ・ | ICカードによる証明書類等の発行 |

問3．電子政府化への取組み（将来）

- ・ 総理大臣の直接選挙
- ・ 10数年後の予想では設問以上に進んでいる

問4.「情報の地域格差」について	
・	I Tの進歩により地域格差は無いと考える。むしろ情報を受け取る側の処理能力の格差が問題
・	自分自身で県の職員等とのネットワークおよび情報交換をいかに密にするかだと思う
・	情報発信および入手の速度が違うのみ
・	近年インターネットの普及等により情報の地域格差は急激に縮小しており、I T化の進展によって今後も縮小傾向は続くと思われる
・	ハード部分については若干格差があると思うが、とりたてて格差を実感するほどではない。ただ受信の際のスタッフ不足があり、せっかく情報がありながらそれを活用できないところにジレンマがある。
・	「全国まちの駅連絡協議会」を立ち上げ、インターネットによるネットワークを形成するよう取り組んでいる
・	一般的な情報については格差は縮小する方向に進むが、内容によっては現状、拡大するものもある
・	発信することでの困難はないと思うが、ここでいう「重要な情報」とは何を示すのかよくわからない
・	情報の地域格差より情報発信および取得の料金に地域格差があると思われる
・	パソコンの普及状況から、今の段階ではなんともいえない
・	I Tを活用できる人材不足
・	こうした見方はあるが、地域格差が無いことが望ましい
・	情報を受発信するための人材の格差はある
・	通信回線利用料金についての格差を感じる
・	情報の種類・質・内容によって異なると思います
・	現在HPを開設していないので、当団体は情報を全国に発信するには困難であるが、情報の入手についてはインターネットなどにより可能だと思う
・	情報通信基盤整備の遅れがある
・	情報とはどのような情報なのか。またどの程度の差があると格差があるとするのかが不明確なので、一言で正しい、正しくないとは言えない。裏を返せばその判断に躊躇するほど、格差を実感としては持っていない。
・	インフラの整備に差があるため、品質、価格に格差
・	当該自治体のやる気と中心人物をはっきりさせれば少しは解消されると思います。
・	全国的な高速ネットワーク整備が進んだ地域と遅れた地域との格差が生じることが懸念される
・	何によって格差とするかがわかりませんが、新たなサービス(D S L、I M T 2000、加入者系光ファイバ等)を受けるための基盤整備の遅れや、料金面での格差は実感しており、その結果が情報格差として表れている面がある。
・	発信側の意欲、成熟度によって変化する
・	地域格差はないと思うが、情報収集能力に格差がある
・	こうした見方が正しいかどうかはわからないが、当団体では情報の地域格差を実感することがない

問4.「情報の地域格差」について	
・	位置的な問題よりも機器の整備や技術力といった面での遅れ、格差を感じる（財政力の格差が情報格差につながるのではないか）
・	情報については発信、収集する努力が最も重要。地域あるいは自治体における最低限のインフラ整備は必要。
・	インフラ、通信料金等の格差はある
・	放任しておけば情報の地域格差が存在すると思われるが、そういうことが生じないような政策を実施すべきである。
・	情報インフラ、サービスの低価格化が不足している
・	情報の受発信が困難と言うより情報インフラの整備状況、進捗の度合の差は大きいと感じる
・	情報の受発信については当該団体の努力に負うところが大きいのではないかと認識している
・	東京圏に首都機能が集中しているため、情報量の格差が見られる
・	今後格差が顕著化する。国の取り組み次第。格差縮小に期待。
・	行政に限れば、数年前と比べかなり改善されている

問5. IT化進展による「情報地域格差」の今後の方向	
・	へき地地域においても光ファイバーケーブル布設等の早期基盤整備が必要（それによつては縮小も考えられる）
・	専門的知識のある人材がいないと地域格差は縮小していかないと思う
・	地域による格差ではなく、人による格差が生じるのではないか
・	A D S L、O P T等の高速通信の整備を都市部から行えば拡大，周辺地域から行えば縮小となる
・	地方公共団体の取り組みが必要。それによつて格差が出てくる。
・	国の効果的な施策展開があれば縮小に向かう
・	格差以前にいかにITをツールのひとつとして上手に使いこなせるかが鍵となる
・	IT化より情報入手の方法はそれをいかにして活用するかにより地域格差は縮小も拡大もする
・	情報の地域格差は、通信インフラの格差であり、CATVなどの定額通信インフラの無い地域のインフラ整備が必要である。通信インフラ格差を是正したうえで、IT化が進展すれば情報の地域較差は縮小し、通信インフラ格差が是正されなければ拡大する。
・	情報の地域格差は近くにプロバイダーがないとか、使いこなせる人がいないとか、高速大容量の回線を安価に利用することができないとかの問題が原因と思われるが、今後これらの課題が解消されてくれば、地域間の格差は縮小されてくると思われる。
・	今後IT化を推進していくには、多額の費用が必要となり、市町村の財政状況によつては地域格差は拡大すると考えられる
・	IT化に対応していかない団体には格差が拡大する
・	各地方公共団体の財政基盤により、格差が拡大すると思われる。中央の財政支援等施策に左右される。
・	政府による地方への重点的投資配分が行われなければ、投資効果の高い都市圏のみ民間資本等による整備が進み、格差は一層拡大する
・	IT化を国策として農村都市を含め全国均一に推進すれば、縮小すると考えます
・	情報を受け取る体制と人員により格差が拡大
・	各地域の取り組み状況により異なり、一概にどちらともいえない。

問6. IT化の進展が企業・人材の立地集積に及ぼす影響

・	情報通信基盤の格差が縮小すれば4，拡大すれば3
・	IT関連部門は地方分散（SOHO系）の可能性はあるが、物理的IT関連、企業中枢機能は首都移転等のショックでもない限りはより集中するであろう
・	企業中枢部門と人材は別に取り扱われると思う。具体的には企業中枢部門の立地はほぼ現状と同じ、人材については企業中枢の所在地へのアクセスが不便でない範囲に分散する。
・	人材の分散が起こると思われるが、企業中枢部門の東京圏への一極集中は変わらない。もしくはアジア圏へ移行する。
・	人材の立地、集積面で全国的な分散傾向にはなるものの、実際にはそれほど大きな影響はないものと思われる
・	総合的な施策の結果として表れるのであって、ITの進展はその一要因でしかない
・	5を期待している
・	一般論では5と考えるが、更にその条件・環境を備えた都市が多くは2のようであると思われるため、大部分2，一部5と考える。
・	IT化を国策として農村都市を含め全国均一に推進すれば、全国的な分散を促進すると考えます
・	IT化が進展すると企業、官公署のオフィスが地方に分散する必要がなくなり、東京圏や各地方の拠点都市に集中していく懸念があるが、国土の均衡ある発展と逆行することになり、このような事態は避けなければならない。したがって、東京圏や特定の拠点への一極集中にならないような政策が必要であり、各都市や地域も自らの事業環境や生活環境をより充実させる必要がある。

問7. 必要だと思われる情報関連施策	
・	情報だけでなく様々な規制の緩和、自由な企業活動の保障制度を設けることで基盤整備促進、通信料の低廉化を図れる
・	むしろ地方の核都市から情報基盤整備を行うことが大切
・	まず自立した魅力ある地域づくりそのものが進展すること
・	情報基盤整備などハード整備事業と人材育成やアプリケーション開発などソフト事業とのバランスのとれた推進が必要（1～5から絞り込むことは困難）
・	これまでの国の情報施策は、省庁間の縦割行政の弊害が顕著であった。今後は統一したビジョンのもとに、各省庁が連携をとり、IT施策を進めることが重要である。
・	IT基盤整備、料金の低廉化の両方を同時に進める必要がある。
・	規制緩和・撤廃
・	意識の改革
・	IT化するための経費を補助すること
・	基盤整備、コンテンツの充実、人材育成等を総合的に行うべきものである。
・	特徴ある分野の情報・企業・人材等の集積を図り、優れた事業環境の確保に努めること
・	住民生活のためのシステムづくり。そのためには上記1～5を同時かつ早急に進める必要がある。
・	だれでも簡単に使える情報機器の開発推進

問8. IT化と首都機能移転の相乗効果の可能性(将来)	
・	新都市一極集中になる可能性がある
・	様々なIT産業の進展、成長に伴い、首都機能移転に関連した情報(産業)のみに片寄る可能性がある
・	電子投票の促進により政治への関心が高まる
・	急激な電子化(特に申請、許可等)が進行する
・	首都機能の移転とIT化は様々な変化の可能性を内含しているが、全国規模での光ファイバー等による情報基盤整備が早急に行われたい限り大きな変化は起こらない
・	IT化が進めば首都移転でも関係機関の移転は不要。一極集中是正とはならない。
・	災害等により一部の機能が完全に停止する
・	国際都市として期待
・	国民の国政への関心の高まり